
教科横断的なカリキュラムデザインに 関する一考察

— 韓国の国際教育に焦点をあてて —

法政大学 松尾 知明

コンピテンシーの育成をめざした教育改革は世界の潮流となっており、現代的諸課題をテーマとして、カリキュラムをいかにデザインするのか、また、そうしたカリキュラムを学校にいかに浸透させていくかが課題となっている。

こうした課題に答えるために、国際協力機構（JICA）と国立教育政策研究所（NIER）は、韓国、カナダ、イギリス（イングランド）、オーストラリアの4か国を対象に、現代的諸課題としての国際教育を教科等横断的に学習するための政策や実践に関する共同国際調査プロジェクトを実施した¹。ここで、国際教育とは、グローバル社会をよりよく生きていくために不可欠な批判的・創造的思考力やコミュニケーション力、問題解決能力、主体性などの育成を含むものと広く捉え、現代的諸課題のうちとくに①異文化理解、②国際関係・国際協力、③移民／多文化共生、④地球環境／気候変動の4つを対象とするものとしている。

本稿では、4か国のうち、国際教育についてもっとも総合的な取り組みがみられた韓国に焦点をあてたい。韓国では、国際教育をめぐる、グローバル化する社会の市民を育成する「世界市民教育（Global Citizenship Education: GCED）」という用語が総称として使用されていた。また、世界市民教育といっても教育実践の中身は一律ではなく、例えば、ユネスコ・アジア太平洋国際理解教育センター（APCEIU）による17市道教育庁の政策に関するプログラム調査によれば、持続可能な発展（28.4%）、地球市民（26.4%）、人権（17.8%）、ジェンダー平等（9.4%）、文化的多様性（9.1%）、平和（8.9%）と、地方のニーズや課題に応じて取り組むテーマが主体的に選択され、多様な特色のある学校づくりが進められていた。

本稿では、マクロ・メゾ・ミクロのプロセスとして、国、地方、学校の教育行政の流れを中心に、国際教育をめぐるカリキュラムのデザイン、および、条件整備のデザインについて具体的に検討することを通して、教科横断的なカリキュラムを推進していくための方策について考察することを目的とする。

1. 韓国の教育制度と国際教育

韓国の教育制度についてまず概観しておきたい（例えば、松本麻人、石川裕之、田中光晴、出羽孝之 2024）。韓国の学校は、幼稚園、初等学校、中学校、高等学校、大学となっており、義務教育も 9 年間と日本によく似た学校体系をとっている。初等中等教育の政策を実施する教育行政機関には、日本の文部科学省にあたる教育部、都道府県レベルの広域市・道教育庁がある。日本とは異なり市町村レベルには、教育に関する権限はない。韓国の教育行政をめぐっては、戦後の中央集権的であった体制が、1990 年代以降は地方分権化と学校の自律化が急速に展開している。

国レベルでは、教育行政機関として教育部があり、初等中等教育の方針や目標を定めるとともに、独立性の高い広域市・道教育庁の指導監督を行う。教育部では、カリキュラム編成の基準となる教育課程がつくられる。1950 年代から 1990 年代までは 5~7 年のサイクルで全面改訂が定期的実施されてきたが、2007 年からはこのサイクルは廃止され、必要な部分は随時改訂し、数年に一度全面改訂を行うようになった。直近の全面改訂は、2009 年、2015 年、2022 年である。

地方レベルでは、教育行政機関として、17 の広域自治体に広域市・道教育庁が設置されている。その長で選挙によって選ばれる教育監には、人事や予算の権限があり、地域の教育政策に大きな影響力をもっている。教育監の方針の下、広域市・道教育庁では、国の教育課程の指針や目標を踏まえて、地域の課題に応じた独自の教育課程が開発される。

学校レベルでは、学校自治が推進されており、1993 年には学校の予算、教育課程の運営、教科書の選定などの学校運営の審議機関である学校運営委員会が設置されている。このような自律的な学校においては、国や地方の教育課程編成の方針のもとに、地域のニーズに応じた学校の教育課程がつくられることになる。

では、地方分権化が進み、地方、さらに学校に大きな権限のある韓国において、

国際教育をめぐる特色ある学校づくりがいかにして可能になっているのか、また、どのような教育課程政策上の工夫があるのだろうか。本稿では、国際教育をめぐるカリキュラムと条件整備のデザインについて、マクロ（国）・メゾ（地方及び専門機関・団体）・ミクロ（学校・学習環境）のレベルに従い検討してみたい。

2. マクロレベルの教育課程と国際教育

(1) 育成しようとしている資質・能力

韓国では、1995年の金泳三政権による 5.31 教育改革案以来、教育の世界化をめざした改革が推進され、近年では PISA 調査においても高い成績を修めるようになってきている。教育課程改革をめぐるのは、コンピテンシーに基づく教育改革の

表 1 2015 年教育課程で示された追求する人間像と核心力量

改訂の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知識情報社会が要求する創意融合人材の養成のための教育基盤を整備 ・ すべての児童生徒が人文・社会・科学技術に対する基礎素養を涵養できる文・理統合型教育課程が必要 ・ 教育課程と修能及び大学入試制度の連携、教員研修など教育全般を改善するための教育課程改善
追求する人間像	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全人的成長をもとに自己アイデンティティを確立し、自身の進路と生き方を開拓する自主的な人 2. 基礎能力の土台の上に多様な発想と挑戦により新しいことを創出する創造的な人 3. 文化的素養と多元的価値に対する理解を基に人類文化を享有し発展させる 教養ある人 4. 共同体意識をもち、世界とコミュニケーションする民主市民としての配慮と分かち合いを実践する ともに生きる人
核心力量	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自己アイデンティティと自信をもって自分の人生と進路に必要な基礎能力と資質を備え、自己主導的に生きていける 自己管理能力 2. 問題を合理的に解決するために、様々な領域の知識と情報を処理し活用できる知識・情報処理能力 3. 幅広い基礎知識を基に多様な専門分野の知識、技術、経験を融合的に活用して新しいものを創出する創造的な思考力 4. 人間に対する共感的理解と文化的感受性を土台に人生の意味と価値を発見し享有する審美的な感性 5. 様々な状況で自分の考えや感情を効果的に表現し、他人の意見に耳を傾け尊重する コミュニケーション力 6. 地域・国家・世界共同体の構成員に求められる価値と態度を持って共同体発展に積極的に参加する共同体力

出典：教育部（2022）『初等学校教育課程総論主要事項の新旧対照表』より調査団作成。

世界の流れを受けて、2015年の全面改訂において「核心力量」という資質・能力目標が導入され、その育成をめざした教育課程が作成されるようになった。

ここで、核心力量とは core competency または key competency をさすもので、OECD のデセコ (DeSeCo) プロジェクトのキー・コンピテンシーを参考している。核心力量とは、「多様な種類の力量の中心にあり、多くの領域にまたがって必要であり、または、多くの領域に転移が可能な力量を示すために導入した用語である」という (山下 2013)。

韓国調査時の教育課程である 2015 年版をもとに検討すると⁽¹⁾、育成しようという人間像として「自主的な人」「創造的な人」「教養ある人」「ともに生きる人」が打ち出され、その実現のために表 1 に示すような「自己管理能力」「知識・情報処理能力」「創造的な思考力」「審美的な感性」「コミュニケーション力」「共同体力」の 6 つから構成される「核心力量」が示されている。

(2) 教育課程

教育課程の大きな方向性や枠組みでは、資質・能力の育成にあたっては、従来の各教科における指導のみでは限界があるため、教科横断的な取り組みを促し、学校における特色ある教育課程が編成できるような工夫がみられる。

① 学年群と教科群

第一に、2009 年改訂教育課程より、カリキュラム編成の弾力化を目的に、学年群と教科群が導入されている。それまでの硬直化していた教育課程のあり方への反省から、複数の学年と教科をそれぞれ東ねて運用できるようにすることで、教育課程の編成や運営に柔軟性をもたせることがねらいとされている。

学年群では、表 2 のように、初等学校、中学校、高等学校の 12 年間で 5 つの学年群として、1～2 学年 (基礎学習充実期)、3～4 学年 (自己主導学習能力開発期)、5～6 学年 (基本学習完成期)、7～9 学年 (自我探索期)、10～12 学年 (進路確定期) に分けられている。そうすることで、ある教科の一つの学年群の授業を 1 つの学年に集中させれば、こま切れではないまとまった学習時間をつくることが可能になった。また、学年・学期あたりの履修教科数を減らしたり、教科書やテストの種類を減らしたりすることもできるようになったのである。

表2 学年群

初等学校			中学校	高等学校
1～2学年	3～4学年	5～6学年	7～9学年	10～12学年

表3 2015改訂教育課程における初等中等教育の設置教科等と総授業時数

区分		初等学校			中学校
		1-2 学年	3-4 学年	5-6 学年	1-3 学年
教科 (群)	国語		408	408	442
	社会/道徳	国語 (448)	272	272	510
	算数・数学	算数 (256)	272	272	374
	科学/実科		204	340	680
	体育	正しい生活 (128)	204	204	272
	芸術(音楽/美術)	賢い生活 (192)	272	272	272
	英語	楽しい生活 (384)	136	204	340
	選択				170
創意的体験活動		336 (安全な生活 64時間を含む)	204	204	306
学年群別総授業時間数		1,744	1,972	2,176	3,366

出典：教育部（2015）『初・中等学校教育課程総論』9-11頁より調査団作成。

また、教科群は、表3のように、教科の目的や方法の近接性や生活における相互関連性を考慮して、教科をまとめて群として示されている。このことにより、関連した内容を一つの授業で統合的に扱うことができるようになり、学習の深まりが期待できるとともに、授業時数の軽減にも貢献できるようになった。

学校種ごとにみても、初等学校教育課程では、2009年の改訂で、10の教科が7つの教科群（道徳と社会→社会・道徳、科学と実学→科学・実科、音楽と美術→芸術）に改められた。2015改訂教育課程では、表3のように、教科（群）は国語、社会/道徳、数学、科学/実科、体育、芸術（音楽/美術）、英語である。ただし、初等学校1、2学年の教科は国語、数学、正しい生活、賢い生活、楽しい生活となっている。

中学校教育課程では、教科（群）は、国語、社会（歴史含む）/道徳、数学、科学/技術・家庭、体育、芸術（音楽/美術）、英語、及び、選択である。

高校教育課程では、教科（群）は普通教科と専門教科とする。普通教科領域は、基礎、探究、体育・芸術、生活・教養で構成され、教科（群）は国語、数学、英語、社会（歴史／道徳を含む）、科学、体育、芸術（音楽／美術）、技術・家庭／第2外国語／漢文／教養とする。専門教科は、農生命産業、工業、商業情報、水産・海運、家事・実業、科学、体育、芸術、外国語、国際に関する教科である。

以上のような学年群、教科群の導入により、より柔軟な教科横断的なカリキュラムの編成を可能にし、授業時数の少ない教科の集中履修を進めたりして、学期あたりの履修科目を減らすことで、児童生徒の負担を軽減することが意図されている。

② 創意的体験活動

2009年改訂ではまた、グローバル創意人材を育成するための特徴ある試みとして、創意的体験活動が導入された。創意的体験活動は、それまでの裁量活動と特別活動を統合したもので、全人的な教育をめざし学校のニーズに応じて特色ある活動を進めることが期待されている。その学習内容として「学校裁量の活動」「サークル活動」「社会奉仕活動」「キャリア関連の活動」という4つの領域が例示されている。

③ 自由学期制

2015年改訂においてはさらに、自由学期制が導入されている。これは、中学校の教育課程のうち一つの学期においてより多様な体験活動が可能になるように設定されたものである。各学校において、中学校1年生1学期、2学期、2年生1学期のいずれかを選択して運営することになっている。

自由学期制の時間割例を示すと図1のようになる。学校によって編成の仕方は異なるが、午後の時間を中心に、教科と創意的体験活動の時間を活用して、例示では、テーマ選択活動、芸術体育活動、サークル活動、進路探究活動が実施されている。生徒の興味や関心に対応した柔軟な教育課程を編成していくことが期待されている。

学年群・教科群、創意的体験活動、自由学期制などの導入に加え、国の教育課程では、総時間数の20%については学校裁量で時間配当を自主的に増減すること

	月	火	水	木	金
1	教科活動：国語、道徳、社会、数学、科学、実科（技術・家庭）、体育、音楽、美術				
2					
3					
4					
5	テーマ選択活動	サークル活動	進路探究活動	テーマ選択活動	芸術・体育活動
6	—	—		—	—
7					

注：週 34 時間想定。網掛部が自由学期活動。

図 1 自由学期制期間における週の時間割（例示）

が認められており、地域や学校のニーズに応じて、各学校が自律的な教育課程をつくることのできるような多様な工夫がみられる。

(3) 教育課程のなかの国際教育

国際教育については、国レベルの教育課程のなかに、世界市民教育の用語の使用はみられないが、グローバル化や多文化化が進むなかで、グローバル社会を生き抜く力の育成が韓国においても重要な教育課題とされている。また、世界市民教育において育成がめざされている資質・能力は、核心力量にある「共同体力」と「コミュニケーション力」の二つと重なり合う内容をもつものとなっている。

また、2015 年改訂教育課程では、各教科や創意的体験活動を含む学校における教育活動において実施することが求められる教科横断型学習の 10 のテーマが明示されている。それらは、安全・健康教育、人間性教育、進路教育、民主市民教育、人権教育、多文化教育、統一教育、独島（竹島）教育、経済・金融教育、環境・持続可能な発展の教育である。国際教育に関するものとしては、民主的な市民の育成をめざす民主市民教育、多文化家庭、外国人労働者などの増加に伴う多文化の理解や相互尊重を涵養する多文化教育、環境の保全と持続可能な社会づくりに向けた環境・持続可能な発展の教育がある。

これらのテーマをもとに、前述した学年群・教科群、創意的体験活動、自由学期制、あるいは、カリキュラムの 20%の学校裁量などの制度を活用しながら、各学校において特色ある教育課程を編成することができる。グローバル化への対応や外国人労働者の増加、環境問題など、地域や学校のニーズ、子どもの興味・関心に応じて、これらのテーマに焦点をあて、特色ある国際教育の実践に取り組む

ことができるようになっている。

なお、世界市民教育の教科や科目としては特に設けられていなかったが、本調査で対象とした①異文化理解、②国際関係・国際協力、③移民／多文化共生、④地球環境／気候変動に関わる内容は、社会科を中心に、各教科や領域において取り扱われていた。また、関連する科目としては、中学校の選択科目として環境教育が設定されていたり、高校の専門選択科目として国際学や環境／安全といった科目が設置されていたりした。

(4) マクロレベルのまとめ

国レベルにおいては一般に世界市民教育は間接的に推進されているといえる。教育課程（2015、2022 年改訂）では世界市民教育という用語のもとに政策が進められているわけではないが、以下の点が指摘できる。

第一に、教育課程で育成が目指されている核心力量にある共同体力とコミュニケーション力の二つは、世界市民教育で育てたい力量と重なり合う内容をもつものであった。

第二に、教科横断型学習のテーマとして、民主市民教育、多文化教育、環境・持続可能な発展の教育が設けられていた。教育課程には学年群・教科群、創意的体験活動、自由学期制などが設けられ、また教育課程全体の 20%は学校の裁量となっているなど、これらのテーマを地方や学校の判断で主体的に推進できる柔軟性のある教育課程の設計となっていた。

第三に、世界市民教育の内容は、教科「社会」を中心に扱われており、また、中学校の選択科目として環境教育が、高校の専門選択科目として国際学や環境／安全といった科目が設置されていた。

このように、国レベルでは、国際教育を直接的に推進する形はとられていないものの、地域や学校においてニーズが高いところでは、世界市民教育を推進していけるような教育課程設計の工夫がみられた。

2. メゾレベル

マクロの政策とミクロの実践をつなぐメゾレベルでは、地方の教育行政機関および国際教育を推進している国際機関・外部機関においてどのような条件整備の

デザインが工夫されているのかを中心に検討したい。

(1) 地方の政策レベル

広域市・道教育庁は17の広域自治体に設置される地方教育行政機関で、他の地方行政業務を行う市町や道庁からは独立している。このような独立性の高い広域市・道教育庁の長である教育監は、直接選挙で選出され、人事や予算などを含め大きな権限をもつため教育市長とも呼ばれる。地方レベルでは、世界市民教育は総じて重要な課題として取り上げられる傾向にあり、今回調査したソウル特別市教育庁と京畿道では、例えば以下のような特徴がみられた。

① ソウル特別市教育庁の取り組み

ソウル特別市教育庁では、世界市民・多文化教育チームが置かれ、世界市民教育および多文化教育が推進されていた。また、ソウル特別市教育基本計画とは別に、世界市民教育基本計画、多文化教育基本計画が毎年作成され、ソウル特別市の世界市民教育および多文化教育に関する方針や施策が打ち出されていた。

具体的な政策をみてみると、学校の教育課程全体を通じて実践を行う世界市民革新学校、クラブ活動や授業の一部において実施される世界市民実践学校などの学校を指定する制度があった。指定されたモデル校には補助金が交付され、特色ある世界市民教育の実践が支援されていた。

また、世界市民教育の充実に向けた教員研修が重視されていた。教育部は市道教育庁当たり4名の中央レベルの先導教師に加え、ソウル特別市では30名程度の先導教師が認定され、世界市民教育が推進されていた。例えば、ソウル特別市では世界市民教育の先導教師研修、ソウル特別市教員研修があった。その他、ソウル特別市には同じ関心をもった教員同士が情報交換を行う教員学習共同体に対する助成制度があった。

教材も独自に開発されていた。ソウル特別市では教材として『地球村の世界市民』（小中高用それぞれ1冊）が世界市民・多文化教育チームによって独自に開発され、それを活用した学習が進められていた。また、多文化教育チームは、教員や保護者向けに多文化教育とはどのような教育なのかを紹介した「多文化教育」の短いビデオを作成しホームページで公開していた。

このようにソウル特別教育庁では、世界市民教育を積極的に推進していた。一方で、多くの学校では、国際理解に関するイベントを取り入れるにとどまっており、教育課程全体を通じた持続的な世界市民教育の実践にまで高めていくことが課題となっていた。

② 京畿道教育庁の取り組み

京畿道は安山市や始興市など外国人集住地域を抱えているため多文化家族出身の子どもの多く、多文化教育に対するニーズが大きい地域である。また、近年のグローバル化により世界市民教育も重視されており、後述する光明市のように、地域によっては持続可能な開発のための教育（ESD）が推進されているところもあった。

京畿道教育庁では京畿道教育基本計画とは別に、世界市民教育基本計画、多文化教育基本計画、人間性教育基本計画が作成されていた。また、世界市民教育についての話し合いを行う場合には、庁内に連絡調整する世界市民協議会が設けられていた。

具体的な政策をみていると、京畿道では世界市民教育を実践している学校を選定して世界市民実践学校に認定する活動を行っていた。これらの学校はモデル校とまでは言えないが、教育課程の再編成、児童生徒主導型の学習、教員の力量向上、地域との連携などにおいて一定のレベルを満たしており、世界市民教育の推進に寄与しているという。

世界市民教育を普及していくために、その指導に秀でた教員を世界市民教育先導教員として認定していた。中央の教育部が主導的な役割を果たしているが、京畿道では2022年時点で44名の先導教員がいた。認定期間は1年間で、これらの専門的知識をもつ先導教員によって、世界市民教育を推進する体制が取られていた。

多文化教育についての研修にも力が入れられていた。①多文化感受性研修（1年間で2時間の受講義務）、②ことばの研修（移住の子ども達に対して韓国語を指導するための研修）、③特別学級担当教師への研修（韓国語に課題のある児童生徒は特別学級で学習するが、その特別学校で指導について研修）などが実施されていた。

教材開発については、京畿道教育庁では近年の急増する多文化家庭との共生の課題への対応から『統一市民』『民主市民』『世界市民』の教材を作成していた。また、小・中学校用の『人間性教育』が新たに開発されることになっていた。

その他、教育課程のうち20%が学校の裁量となっているが、国際教育の推進に向けてこの教育課程枠を有効に活用するための教育課程政策課の支援などあった。また、この時間を使って、京畿道の25地区が特色ある取り組みをしているが、それらの事例は道内で共有されていた。

③ 京畿道光明市

教育庁の出先機関である教育支援庁レベルにおいても特色のある取り組みがみられるところもある。例えば、調査を実施した京畿道の光明市では、市長のリーダーシップのもとに市をあげて持続可能な開発（ESD）教育を強力に推進していた。2021年には持続可能基本法が定められ、持続可能な光明市の構築がめざされており、その計画のもとで持続可能な開発を推進する教育政策も進められ、ユネスコスクールが展開していた。また、「持続可能な開発推進校」の制度があり、24校が指定されていた。その他、初等学校低学年用の教材『絵本で考える光明の持続可能性物語』も独自に開発されていた。光明市の取り組みからも、地域のニーズや意向をもとに特色ある学校づくりを進めることのできる制度となっていることがわかる。

(2) 国際教育を推進している外部機関・団体の取り組み

メゾレベルとして、世界市民教育を推進する外部機関・団体として今回、ユネスコ・アジア太平洋国際理解教育センター（UNESCO-APCEIU）、韓国ユネスコ国内委員会（Korean National Commission for UNESCO: KNCU）、韓国国際協力団（Korean International Cooperation Agency: KOICA）において調査を実施した。

ユネスコ・アジア太平洋国際理解教育センター（UNESCO-APCEIU）は世界市民教育の国際的協力ネットワークづくりを担うUNESCOの機関であるが、教員研修、教材・資料の開発などを行っており、とくに韓国国内においては先導教師の研修を中心にしながら戦略的・計画的に世界市民教育が推進されていた。具体

的には、APCEIU では4名の中央レベル先導教師の5日間研修を実施しており、これらの先導教師に市道教育庁の認定する約40名の地方レベルの先導教師の研修を担当させることで、世界市民教育を広く普及し推進していく体制がつけられていた。

韓国ユネスコ国内委員会（KNCU）は韓国でのUNESCO業務を実施する公的な機関であるが、ユネスコスクールを通して、世界市民教育の進展が図られていた。韓国のユネスコスクールは現在532校あり、学校全体の約5%を占め、教員研修の提供、教材・資料の開発、情報の共有などにより世界市民教育が推進されていた。

韓国国際協力団（KOICA）は国際協力機関であるが、専門家（講師）の学校派遣、小・中・高校生を対象とした意識啓発講座、教材の開発、大学での講座などを通して、国際協力を理解するための教育が推進されていた。

今回調査を実施した世界市民教育を推進する外部機関・団体においては、教員研修、教材・資料の開発などの取り組みがみられた。

(3) メゾレベルのまとめ

地方レベルでは公選で選ばれる教育監の影響力が大きく、世界市民教育は総じて重要な課題として取り上げられる傾向にあった。今回調査したソウル特別市教育庁と京畿道教育庁、外部機関・団体では、例えば以下のような特徴が見られた。

第一に、世界市民教育の計画が策定され、担当部局や担当者によって推進されていた。世界市民教育を推進する学校を指定する事業がみられた。また、世界市民教育の先導教師が、地方や学校において世界市民教育を推進する主導的な役割を果たしていた。さらに、教員研修の提供、世界市民教育に関する教材や資料が開発されていた。

第二に、世界市民教育を推進する外部機関の支援としては、今回調査を実施したユネスコ・アジア太平洋国際理解教育センター（UNESCO-APCEIU）、韓国ユネスコ国内委員会（KNCU）、韓国国際協力団（KOICA）においては、教員研修、教材・資料の開発などの取り組みが見られた。

メゾレベルでは、対象とした地域においては、世界市民教育の計画が毎年立案され、推進されていた。また、世界市民教育を進めるための条件整備が整備され

ていた。

3. ミクロレベル——学校現場レベルの取り組み

国レベル、地方レベルの教育課程のもと、各学校において教育課程が作成される。ソウル特別市教育庁と京畿道教育庁に照会したところ、ソウル特別市の松谷女子高校および京畿道の群西未来国際学校（代案学校）の推薦があった。そこで、この2つの学校を訪問し、教職員からの聞き取りを行った。それぞれの学校の特徴については、以下の通りである。

(1) 松谷女子高校

松谷女子高校は、生徒数630人、1学年9クラス編成の先進的な改革を行う革新学校で、ソウル市内のユネスコスクールの1つ（初等学校15校、中学校22校、高校39校、特別支援1校）でもある。同校は、ソウル特別市が指定している世界市民革新学校の3校の内の1校として、創意的体験活動のイベントを実施したり、各教員が自分の授業のなかに取り入れたりする方向で、世界市民教育が推進されていた。

松谷女子高校は、世界市民教育に取り組み始めてまだ日は浅いが、初年度は、外部の講師を招いたり、他の革新学校の教師等も呼んだりして研修の機会を設け、研修後には同校の世界市民教育の計画を検討していた。

2年目は、創意的体験活動の自治活動で、世界市民に関連する日にキャンペーンを行っていた。教師は大きなテーマを提示し、マイカップを使ったり、フェアトレードに関する商品を買って児童労働の搾取について調べたりなど、創意的体験活動のイベントが実施されていた。

また、授業では、世界市民教育のカリキュラムを設定しているのではないが、それぞれの教員が創意工夫したり、同じ科目や内容の近い科目の教員と話し合ったりすることで進めていた。世界市民教育についてのテーマをすべての教員が授業のなかで反映させることを申し合わせており、教員の自主的な取り組みが期待されていた。

このように、松谷女子高校では外部講師を招いての研修、授業の振り返りのための研修などを実施して、創意的体験活動の取り組みを進めるとともに、すべて

の教員の意識を変え、できることから始めるという形で世界市民教育の教育実践が進められていた。

(2) 群西未来国際学校（代案学校）

群西未来国際学校は、地域のニーズに対応する実験学校として、未来社会を創造する学校をめざして、中学校は2021年、小学校は2022年、高校は2023年に設立された新しい公立の学校である。外国人の集住地区にあり、中国につながる子どもが多く、ベトナム、ミャンマー系の児童生徒もおり、在籍児童生徒に占める外国籍児童生徒の割合は30%に達するという。在籍児童生徒数は、小学校184名、中学校142名、高校35名、全体で361名となっている。

同校は、新しい教育にチャレンジするために、自由度が高いカリキュラム編成をすることのできる代案学校として設立されている。公募により選抜された教員によって構成されており、一般的な学校のカリキュラムとは大きく異なり、テーマをもとにした教科の統合などの特色ある教育実践が展開されていた。このような斬新な取り組みを通して、外国につながる子どもの居場所となることのできる学校づくりがめざされていた。

教育内容は、非常にユニークで、言語教育の充実、カリキュラムの統合、学習の個別化など、世界市民教育に関する自由度が高い実験的な取り組みが行われていた。言語教育については、韓国の一般家庭の児童生徒にも、多文化家族の児童生徒とコミュニケーションを取るため、外国語学習に力が入れている。プロジェクト型の学びで自然に言葉を学ぶようにしていた。

同校では、統合型カリキュラムを採用しており、カリキュラム全体の中で環境、人権、多文化のテーマを編入させていた。また、保護者や地域社会との繋がりを大切にされた教育実践にも取り組んでおり、地域と関わるなかで市民性を育むことをねらっていた。

学習の個別化については、中学と高校のカリキュラムにおいて、自己主導学習（self-directed learning）の時間があつた。生徒がテーマを設定し計画を立て、個別あるいはグループで取り組んでいた。ボランティアやプロジェクトなどを含み、自分自身の興味関心に従って進め、必要に応じて教師が指導や支援を行っていた。

このような革新的な教育実践を可能にしているのには、教師間の学び合いがあることが挙げられる。同校では、毎週水曜日に全員が集合して、世界市民教育について自律的な学習会が開かれているという。また、輪番で公開授業を行い、授業研究を行っていた。その他、専門性を高める研修の場として、児童生徒一人一人の情報が共有され、教科を超えた学習計画の話し合いが進められていた。

(3) ミクロレベルのまとめ

学校現場レベルでは、学校の判断で、地域や子どものニーズや課題に応じて、世界市民教育を促す特色のある学校づくりができるようになっていた。

対象とした2つの学校に共通してみられた特徴としては第一に、世界市民教育のモデルとなるような学校づくりがめざされていた。松谷女子高校は、世界市民革新学校の指定を受け、世界市民教育を推進するモデル校となっていた。群西未来国際学校は、代案学校として未来の教育をめざし、世界市民教育を推進する実験的な取り組みがみられた。

第二に、世界市民教育を学校カリキュラムの全体に浸透される改革が進められていた。松谷女子高校では、世界市民教育を創意的体験活動のイベントとして取り組むとともに、すべての教員が授業のなかに反映させる方向でカリキュラム改革が進められていた。群西未来国際学校では、テーマをもとにした教科の統合、言語教育の充実、学習の個別化などの特色あるカリキュラムが展開されていた。

第三に、世界市民教育を進展させるために、教員の研修が重視されていた。松谷女子高校では、研修が核となり世界市民教育の取り組みの振り返りや今後の計画が決められていた。群西未来国際学校では週1回の研修のなかで、新しいカリキュラムについて話し合いや授業公開による教員同士の学び合いをベースに改革が進められていた。

おわりに

本稿では、韓国を事例に、国際教育をめぐる教科横断的なカリキュラムデザインについて具体的に検討してきた。国際教育を推進するカリキュラムと条件整備のデザインについては、例えば、以下のような特徴や工夫がみられた。

第一に、教育熱が高く、教育予算が潤沢にある韓国においては、地方分権が大

きく進められており、地方や学校には大きな権限が付与され、特色あるカリキュラム編成を可能にする体制がつくられていた。地方レベルでは強い権限をもつ教育監の教育方針に従って、地域のニーズに応える教育課程政策が進められていた。また、学校においては強い権限を持つ学校運営委員会が設置されており、特色ある学校の教育課程づくりを可能にする体制が整えられていた。

第二に、国レベルの教育課程においては、スタンダードとしての指針や大枠を示すのにとどめられていた。また、カリキュラムデザインの工夫については、地方や学校レベルにおいて創意工夫する裁量の余地が十分に保障されるように設計されていた。とくに、資質・能力の育成を図るために、教育課程においては、学年群・教科群、創意的学習活動、自由学期制、教育課程の総時間数20%の時間配当の学校裁量など、学校において教科等横断的な授業に取り組みやすいような枠組みが整備されていた。

第三に、地方レベルにおいて、国際教育を推進するための具体的な計画と条件整備が進められていた。対象としたソウル特別市教育庁と京畿道教育庁では、世界市民教育計画が毎年つくられており、学校の指定、教員研修、資料やリソースの開発と提供など、世界市民教育を推進するための条件整備が整えられ、地域や学校のニーズに応えるより一層の多様な学びを助長するための体制づくりが進められていた。

第四に、学校レベルにおいては、対象とした松谷女子高校と群西未来国際学校では、研修が重視されており、教員の力量形成を図り、特色ある学習活動がつくり出せるような取り組みがみられた。とくに、群西未来国際学校においては、実験校的な風土のもと、質の高い教員が、アイデアを持ち合いながら新たな試みを進めていた。教員研修の充実、十分な時間の確保、教員の学び合いなどが特色あるカリキュラムをつくっていくために必要であることが示唆された。

韓国の国際教育をめぐるのは、カリキュラムと条件整備のデザインについては、地方分権化の大きな流れのもとで、マクロ、メゾ、ミクロレベルで、国際教育の多様なあり方を可能にしている工夫がみられた。カリキュラムのデザインについては、地方や学校に創意工夫をする裁量の余地が残るような形で設計されていた。条件整備のデザインについては、世界市民教育をめぐる教員研修、教材の開発や提供などが整えられていた。韓国調査からは、特色のある多様な実践の展

開が可能になるように、学校自らが創意工夫して開発できるようなミクロ・メゾ・マクロの構造にしていくことが重要であることが示唆された。なお、地方や学校の取り組みについては、今回は、少数の事例を対象とする調査にとどまっているため、さらに対象を広げて、実態を明らかにしていくことが、今後の課題として残されている。

注

- (1) 近年の全面改訂は、2009年、2015年、2022年であった。2022年改訂の施行は2024年度からであるため、本稿では韓国調査時の2015年改訂版について検討する。
なお、2022年改訂の方向性、追求する人間像、核心力量については、表4の通りである。

表4 2022年教育課程で示された追求する人間像と核心力量

改訂の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未来社会の不確実性に対応できる基本力量及び変化対応力を育てる教育体制の具現 ・ 未来社会の力量涵養が可能な教育課程の開発及び学習者の主導性を強化するすべての児童生徒の個別の成長に合わせた教育課程を具現 ・ 教育の主体及び国民とともに歩み現場適用性が高い教育課程の開発体制の構築
追求する人間像	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全人的成長を土台に、自己アイデンティティを確立し自身の進路と生き方を自ら開拓する自己主導的な人 2. 幅広い基礎能力を土台に進取的発想と挑戦をとおして新しい価値を創出する創造的な人 3. 文化的素養と多元的価値に対する理解を土台に人類文化を享有し発展させる教養ある人 4. 共同体意識を土台に、多様性を理解し互いに尊重し世界とコミュニケーションする民主市民として、配慮と分かち合い、協力を実践しともに生きる人
核心力量	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自己アイデンティティと自信をもち、自身の生き方と進路を自ら設計し、これに必要な基礎能力と資質を備え自己主導的に生きていける自己管理力 2. 問題を合理的に解決するために多様な領域の知識と情報を深く理解し、批判的に探究し活用できる知識・情報処理能力 3. 幅広い基礎知識を土台に、多様な専門分野の知識、技術、経験を統合的に活用し新しいことを創出する 創造的な思考力 4. 人間に対する共感的な理解と文化的感受性を土台に生の意味と価値を省察し享有する審美的な感性 5. 他人の観点を尊重し傾聴する中で自身の考えと感情を効果的に表現し相互協力的な関係から協働の目的を具現する 協力的コミュニケーション力 6. 地域、国家、世界の共同体の構成員に求められる開放的、包容的価値と態度により持続可能な人類共同体の発展に積極的に、責任感をもって参画する共同体力

出典：教育部（2022）『初等学校教育課程総論主要事項の新旧対照表』より 調査団作成。

引用・参考文献

「グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査 フェーズ II・第2年次国際調査 最終報告書（第2分冊）」（2024 文部科学省 国立教育政策研究所・国際協力機構 東京センター共同プロジェクト研究報告書）、国際協力機構（JICA）・国際開発センター（IDSJ）、2-1-2-49 頁。（https://www.jica.go.jp/cooperation/learn/report/_icsFiles/afieldfile/2024/09/04/1550583_02.pdf、2026.1.2 最終閲覧）

松本麻人、石川裕之、田中光晴、出羽孝之（編）（2024）『現代韓国の教育を知る』明石書店。

松尾知明（2015）『21世紀型スキルとは何か——コンピテンシーに基づく教育改革の国際比較』明石書店。

松尾知明（2025）「グローバル化時代における国際教育のデザイン——JICA・国立教育政策研究所による国際比較調査の総合考察——」『法政大学キャリアデザイン学部紀要』Vol.20、117-133 頁。

Asia-Pacific Centre of Education for International Understanding (APCEIU) (2023), 2023 Study on Monitoring of GCED in South Korea, (<https://www.unescoapceiu.org/post/4987> 2024.12.18 最終閲覧)

ABSTRACT

A Study on Interdisciplinary Curriculum Design: Focusing on International Education in South Korea

Tomoaki MATSUO

This paper examines Korea's international education as a case study to analyze interdisciplinary curriculum design and supporting conditions at three levels: national (macro), local authorities and support organizations (meso), and schools (micro). In Korea, curriculum reform centered on competency development has advanced, with “core competencies” as its foundation. Flexible institutional frameworks—such as grade clusters, subject clusters, creative experiential activities, the free semester system, and an expansion of school-based discretionary time—enable interdisciplinary learning. Although international education is not institutionalized as a distinct subject under the label of “global citizenship education,” its elements are embedded across subjects and activities through areas such as democratic citizenship education, multicultural education, and education for environment and sustainable development. At the local level, education offices support practice through independent planning, designation of model schools, teacher training, and development of teaching materials, complemented by external organizations that provide training and resources. At the school level, particularly in innovative and alternative schools, teachers collaborate through professional development to implement integrated and practice-oriented international education tailored to local needs. Overall, the study highlights the effectiveness

of a decentralized structure in which macro, meso, and micro levels are closely interconnected.